



速報

FinCENが実質的所有者の報告期限を延長

2023年10月11日

ハイライト

2024年1月1日より実質的所有者情報報告規則が施行され、特定の非金融機関は金融犯罪取締ネットワーク(FinCEN)への提出が義務付けられる。

FinCENは、2024年以前に登録された企業が新たな所有者報告要件を遵守するための最初の期限を2025年1月1日まで延長した。

FinCENはまた、2025年以降に登録された企業が必要な報告書を提出する期限を30日から90日に延長した。

金融犯罪取締ネットワーク(FinCEN)は、2024年BOIルールに基づき、特定の米国企業が最初の実質的所有者情報(BOI)報告書を提出する際の報告期限を延長するための規則作成提案通知を発表した。

多くの非金融系米国企業が新たな所有者、役員、会社報告要件の遵守を準備する中、この延長は新ルールの実施に向けた歓迎すべき修正となる。

最終的なBOI報告規則では、特定の事業体はFinCENに2種類の個人を特定する報告書を提出しなければならない。それらは、(1)事業体の実質的所有者、(2)事業体の設立や事業登録を特定の政府当局に申請した個人である。

新しい報告期限

弁護士



スコット フルシー
パートナー
アトランタ, ワシントンD.C.

P 202-831-6736
F 404-264-4033
Scott.Hulse@btlaw.com



山本真理
パートナー
シカゴ

P 312-214-8335
F 312-759-5646
mari.regnier@btlaw.com



前田千尋
オブ・カウンセル
シカゴ

P 312-214-2107
F 312-759-5646
chihiro.maeda@btlaw.com

業種、業界

フィンテック

FinCENは新規則を改正し、2024年に設立または登録された報告対象企業が初回報告書を提出するまでの期間を、従来の30日から90日に短縮することを提案している。提案された規則では、最終的なBOI報告規則にその他の変更は加えられない。

BOI情報の新しい報告期限では、2024年1月1日より前に設立または登録された報告企業は、2025年1月1日までに最初のBOI報告書をFinCENに提出する必要がある、2025年1月1日以降に設立または登録された企業は、30日以内に最初のBOI報告書を提出する必要がある。

企業の透明性

新規則は、企業透明性法(CTA)のセクション6403および銀行秘密法(BSA)の新セクション(31 U.S.C. 5336)を実施するもので、米国の実質的所有者の透明性を高めることを目的としています。特定の状況下では、FinCENはBOI報告書に含まれる情報を政府機関、金融機関、および金融規制当局に共有する権限を与えられている。

報告企業

新ルールでは、「報告会社」と呼ばれる2つの事業体がFinCENにデータを報告することが義務付けられている。それらは、(1)米国会社、有限責任会社、および米国内の州務長官または同様の役所に書類を提出することによって設立されたその他の事業体、ならびに(2)外国の法律に基づいて設立され、州務長官または同様の役所に書類を提出することによって米国で事業を行うために登録された外国事業体(会社および有限責任会社を含む)である。

報告義務が免除される事業体は23種類ある。これらの適用除外のほとんどは、米国の監督機関によって登録および規制されている機関、団体、事業者であり、例えば、特定の要件を満たす上場企業、多くの非営利団体、特定の大規模な事業会社などである。

所有権の報告

新ルールでは、報告会社は、報告会社の識別および登録データ、ならびに2つのカテゴリーの個人に関する情報を含むBOI報告書をFinCENに提出しなければならない。それらは、(1)報告会社の実質的所有者、(2)会社申請者(報告会社を設立または事業登録するために書類を提出した個人)である。

実質的所有者とは、直接的または間接的に、(1)報告会社を実質的に支配している、または(2)報告会社の所有権の25%以上を所有または支配している個人を指す。

規則が定義する「実質的支配力」には、上級役員(会社の社長、最高財務責任者、顧問弁護士、最高経営責任者、最高執行責任者、または同様の機能を果たすその他の役員)、報告会社の特定の役員または取締役(または同様の機関)の過半数を任命または解任する権限を持つ個人、報告会社の重要な意思決定者として行動する個人、報告会社に対するその他の実質的支配力を持つ個人が含まれる。

「所有権」とは、一般的に、報告会社の所有権を確立する取り決めのことであり、例えば、持分、株式、議決権、または所有権を確立するために使用されるその他の仕組みなどがある。

企業所有権データ

FinCENのアンドレア・ガッキ長官は、同機関のプレスリリースで、「FinCENは、

法執行機関や国家安全保障機関にとって非常に有用な実質的所有者データベースの開発に引き続き取り組んでいる。」とコメントしている。そのため、FinCENはBOIを受け取り、保管し、維持するための実質的所有者セキュリティシステムを開発した。このシステムは、オンライン・インターフェースを通じて電子的に実質的所有者データを取り込むように設計されている。

要点

米国企業は、2024年1月1日発効の新規則を遵守する準備をすべきである。実質的所有者及び会社申請者報告要件の遵守のために、多くの米国企業は、所有者情報に対処し、明確にし、成文化する必要があるかもしれない。

BOI規則および報告要件に関する追加情報は、[FinCENのウェブサイト](#)に掲載されている。

詳しくは[英語版](#)をご覧ください。

©2023 Barnes & Thornburg LLP. All Rights Reserved. 書面による許可なく複製することを禁止します。

本ニュースレターは、法律の最新情報、動向をご案内するものであり、いかなる場合も法務サービス、法務アドバイスの意味を持つものではありません。本ニュースレターは、一般的な案内目的でのみ配布されるものですので、個々の問題については弁護士までご相談下さい。